

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第60期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 中国工業株式会社

【英訳名】 CHUGOKUKOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 實也

【本店の所在の場所】 広島市中区小町2番26号

(上記は登記上の本店所在地であり、
実際の業務は下記の場所で行っている。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 広島県呉市広名田一丁目3番1号

【電話番号】 0823-72-1322

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 小田 和守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第56期 平成18年3月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	14,443,011	14,395,038	13,710,724	12,741,478	11,412,851
経常利益又は 経常損失() (千円)	367,573	299,710	189,659	23,549	163,094
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	136,842	88,459	1,090,908	45,336	273,123
純資産額 (千円)	5,811,944	6,032,311	4,697,590	4,585,780	4,382,200
総資産額 (千円)	14,018,312	14,007,733	12,669,709	11,983,089	11,891,217
1株当たり純資産額 (円)	171.31	170.46	131.09	128.34	122.45
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	3.89	2.61	32.18	1.34	8.06
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.46	41.25	35.07	36.30	34.90
自己資本利益率 (%)	2.40	1.53	21.34	1.03	6.43
株価収益率 (倍)	125.04	67.82			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	223,382	179,425	4,220	267,291	240,861
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	590,938	251,188	729,892	459,962	120,431
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	674,131	445,618	429,519	71,309	257,181
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	833,176	1,207,032	902,439	781,077	1,399,552
従業員数 (名)	453	457	451	422	394
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,041,187	10,541,524	9,941,081	9,410,672	8,766,656
経常利益又は 経常損失() (千円)	310,394	233,150	140,709	985	198,335
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	129,353	85,996	1,111,148	38,583	267,146
資本金 (千円)	1,710,000	1,710,000	1,710,000	1,710,000	1,710,000
発行済株式総数 (株)	34,200,000	34,200,000	34,200,000	34,200,000	34,200,000
純資産額 (千円)	5,599,430	5,569,000	4,233,898	4,156,561	3,960,178
総資産額 (千円)	11,920,119	11,338,394	9,809,639	9,420,813	9,145,822
1株当たり純資産額 (円)	163.82	162.93	123.88	121.63	115.89
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 ()	2.00 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	3.78	2.52	32.51	1.13	7.82
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.97	49.12	43.16	44.12	43.30
自己資本利益率 (%)	2.35	1.54	22.67	0.92	6.75
株価収益率 (倍)	128.70	70.24			
配当性向 (%)	52.85	79.37			
従業員数 (名)	367	364	355	334	311

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第58期、第59期、第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。第56期、第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 【沿革】

- 昭和25年10月 中国工業株式会社設立、本社を広島県賀茂郡西条町(現東広島市)に、広島営業所(現広島支店)を広島市におき、呉市広町に所在する旧軍施設において一般鉄構製品の製造を開始。
- 昭和30年6月 高压ガス容器の製造を開始。
9月 東京営業所(現東京支社)を開設。
- 昭和34年1月 本社を広島市基町(広島商工会議所ビル内)に移転。
6月 中国鋼材株式会社を設立。本社を広島県呉市におき、一般区域貨物運送業を開始。(現・中鋼運輸株式会社)
10月 国(旧大蔵省)から広島県安芸郡海田町の旧軍用地を取得、広島第一工場として自動車車体部品の製造を開始。
12月 国(旧大蔵省)から借用中の呉工場(現高压機器工場)の用地を一括転用により取得、設備の合理化を図る。
- 昭和36年3月 国(旧大蔵省)から呉工場隣接地を取得、呉第二工場(現鉄構輸送機部)として建設機械、一般鉄構工場の建設に着手。
11月 株式を東京証券取引所市場第二部、広島証券取引所に上場。
- 昭和37年2月 本社を広島市八丁堀(セントラルビル)に移転。
7月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和40年3月 国(旧大蔵省)から広島県安芸郡海田町の工場用地を取得、広島第二工場として自動車用燃料タンク工場を建設。
8月 国(旧大蔵省)から呉市広町白岳の施設を取得、白岳工場を建設。
- 昭和43年8月 株式を東京・大阪両証券取引所で市場第一部に指定替え。
- 昭和44年9月 広島県豊田郡安浦町の工場を買収。
- 昭和46年9月 中国鋼材株式会社を中鋼運輸株式会社に商号変更。(現・連結子会社)
- 昭和52年4月 安浦工場を廃止し、呉第二工場(現鉄構輸送機部)に統合。
- 昭和53年7月 広島第一工場及び広島第二工場を閉鎖。
- 昭和55年6月 白岳工場を廃止し、呉第二工場内に特器工場(現施設機器部)を建設。
- 平成9年3月 高压機器工場の小型溶接容器を対象にISO9001の認証取得。
- 平成9年12月 高压機器工場の大型溶接容器、貯槽、配管を対象にISO9001の認証拡大。
- 平成10年11月 高压機器工場が高压ガス保安法による登録工場制度の登録工場に認可。(有効期限5年)
- 平成15年2月 本店を広島市中区小町2番26号に移転、併せて本社事務所を広島県呉市に移転。
- 平成15年7月 株式を大阪証券取引所市場第一部から上場廃止。
- 平成19年6月 本社及び製造部門を対象にISO14001の認証取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社及び非連結子会社6社で構成され、高圧ガス容器、LPガス設備、鉄構製品、搬送機器、施設機器製品等の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開している。

当社と各関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

高圧機器.....高圧ガスプラント工事の一部については、非連結子会社高圧プラント検査(株)に下請させている。

また、高圧ガス容器の一部の部品加工及び作業については、非連結子会社豊栄プレス(有)及び第一興産(有)に下請させている。

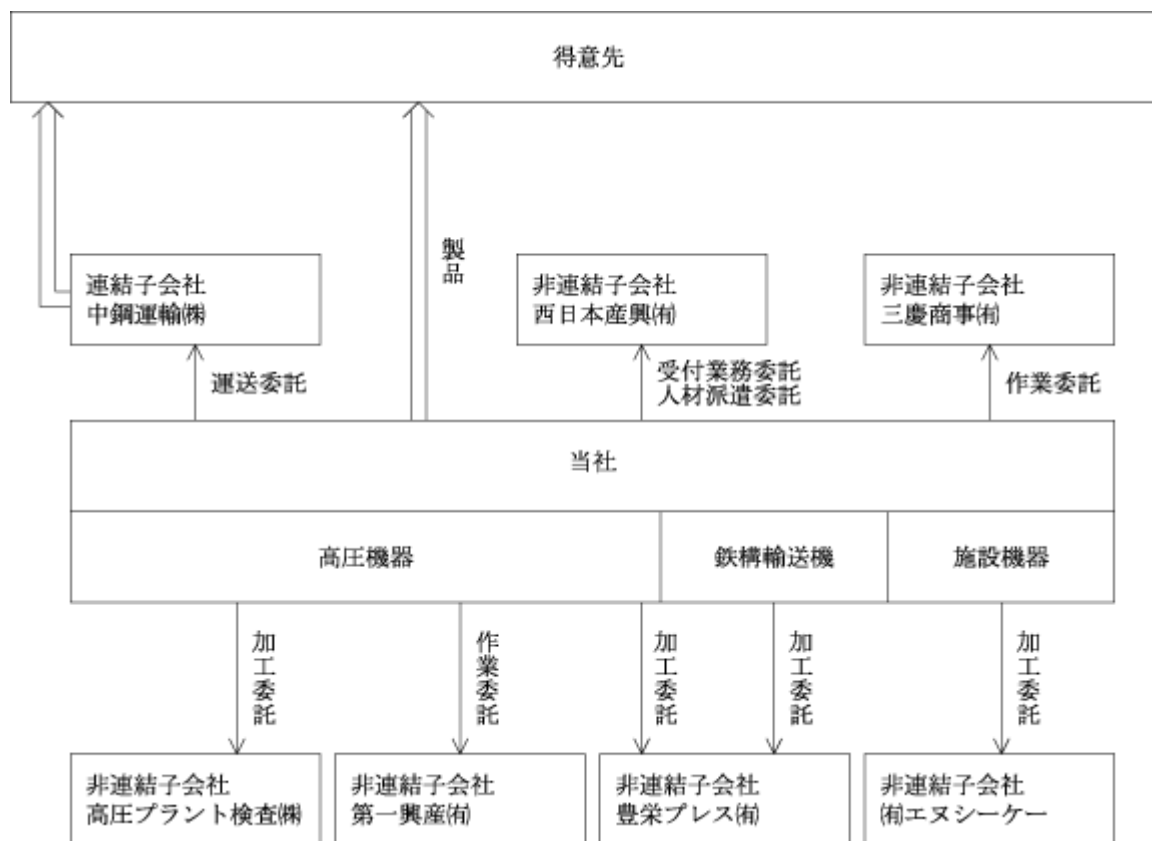
鉄構輸送機.....当社が製造するトランスケースの一部の部品加工については、非連結子会社豊栄プレス(有)に下請させている。

施設機器.....施設機器製品の一部の部品加工については、非連結子会社(有)エヌシーケーに下請させている。

運送.....当社の製品等の輸送・保管については連結子会社中鋼運輸(株)が主として行っている。

(注) この他非連結子会社三慶商事(有)に工場内保守営繕作業等を委託し、非連結子会社西日本産興(有)に当社の受付業務及び派遣業務を委託している。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 非連結子会社6社はいずれも小規模であり、重要性がないため持分法適用から除外している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中鋼運輸㈱ (注)1,2,3,4,5	広島県呉市	50,000	運送事業	47.7 [6.7]	当社製品の運送、保管業務を行っている。役員の兼任1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2 議決権の所有割合欄の[外書]は、同意している者等の所有割合である。
 3 有価証券届出書及び有価証券報告書は提出していない。
 4 特定子会社には該当しない。
 5 中鋼運輸㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、事業の種類別セグメント(運送事業)の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載は省略している。
 6 中鋼運輸㈱のほか関係会社が6社あるが、いずれも重要性がないため記載を省略している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
高圧機器事業	198
鉄構輸送機事業	46
施設機器事業	30
運送事業	83
全社(共通)	37
合計	394

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 全社(共通)は、経営管理部及び総務部等の管理部門の従業員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
311名	46歳 1月	25年 2月	4,020,178円

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、J A M中国工業労働組合として組織されている。労使関係については概ね良好である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需主導による景気指標の一部に回復の兆しがみられたものの、長引くデフレの進行などにより景気回復の実感が乏しく、全般的に厳しい状況で推移した。

このような経済情勢のなか、当社グループ各社はコストダウンをはじめ、営業の拡大や企業体質の強化等、経営全般にわたり努力した。しかしながら、グループ全体の連結売上高は、114億1千2百万円となり、前期を13億2千8百万円(10.4%)下回る結果となった。

利益面については、総コストの削減及び生産効率の改善などに努めたものの、売上高の大幅な減少に伴い連結経常損失は1億6千3百万円となり、前期の2千3百万円の黒字から赤字となった。また、遊休土地の減損処理を行ったことも加わり、連結当期純損失は2億7千3百万円(前期 連結当期純損失4千5百万円)となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

高圧機器事業

L Pガス業界における他のエネルギーとの競争激化等の影響により、小型L Pガス容器の販売数量が20K型容器を主体に減少し、またL Pガスバルク貯槽も減少したが、L Pガス充填設備などプラント工事の受注が増加した結果、事業全体の売上高は67億5千8百万円となり、前期を1千万円(0.2%)上回った。また、営業利益は、販売数量の低迷及び生産本数の減少による利益率の低下により、前期を7千1百万円(24.6%)下回る2億1千8百万円となった。

鉄構輸送機事業

鉄構製品の一部は増収となったが、鉄鋼メーカー向けインナーカバー及びコンベヤ設備を主体とした搬送機器は、関連業界の設備投資抑制の影響が大きく減収となった結果、事業全体の売上高は7億3千2百万円となり、前期を3億1千5百万円(30.1%)下回った。また、営業損益は、売上高の減少により、前期の4千2百万円の黒字から4千3百万円の赤字となった。

施設機器事業

畜産業界分野の主力製品である飼料タンクが減収となったことに加え、飼料コンテナの大幅な減収により、事業全体の売上高は12億3千8百万円となり、前期を3億5千1百万円(22.1%)下回った。また、営業利益は、売上高が減少したことにより、前期を4千1百万円(91.5%)下回る3百万円となった。

運送事業

景気の低迷による輸送需要の減少するなか、新規荷主の開拓や新しい顧客ニーズの対応に積極的に努めたものの、貨物運送量の減少等により、事業全体の売上高は26億8千3百万円となり、前期を6億7千2百万円(20.0%)下回った。また、営業利益は、経営効率の見直し等を進めたが、売上高の減少により、前期を1千2百万円(60.6%)下回る8百万円となった。

(注) 記載金額には、消費税等は含まれていない。以下「第2事業の状況」について同様である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純損失の計上、退職金の支払はあったものの、たな卸資産、その他の資産の減少及び仕入債務、長期借入金の増加により前期に比べ6億1千8百万円(79.2%)増加し、13億9千9百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果得られた資金は、2億4千万円であった(前期は得られた資金が2億6千7百万円)。これは、税金等調整前当期純損失の計上、退職金の支払はあったものの、たな卸資産、その他の資産の減少及び仕入債務の増加によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果得られた資金は、1億2千万円であった(前期は使用した資金が4億5千9百万円)。これは、主に、有形固定資産の売却による収入によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果得られた資金は、2億5千7百万円であった(前期は得られた資金が7千1百万円)。これは、長期借入金の増加によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
高圧機器事業	6,593,403	4.4
鉄構輸送機事業	726,476	25.3
施設機器事業	1,220,962	21.8
合計	8,540,841	9.4

- (注) 1 金額は販売価格による。
2 運送事業は生産形態を伴わないため省略している。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
高圧機器事業	6,743,821	0.5	450,233	9.0
鉄構輸送機事業	717,615	23.5	113,024	11.5
施設機器事業	1,235,719	17.6	146,782	6.7
合計	8,697,155	4.9	710,039	8.9

- (注) 運送事業は貨物運送事業を中心とするサービスを主要な商品としているため省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
高圧機器事業	6,788,165	0.2
鉄構輸送機事業	732,281	30.1
施設機器事業	1,246,209	21.6
運送事業	3,211,828	16.9
合計	11,978,484	9.8

- (注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はない。
2 上記販売金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を控除していない。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主力製品である小型LPガス容器の需要量は、他のエネルギーとの競争激化等の影響により減少が予測され、当社を取り巻く環境の厳しさは当分の間続くものと予想される。

このような状況のもと、当社グループ各社は、中長期的な戦略として、生産性の向上と新製品の開拓を図り、厳しい経営環境のもとにおいても安定した収益を確保できる体質にすることを旨とし、以下の課題に取り組んでいく。

(1) 生産性の向上

一人ひとりの業務・作業領域の拡大、作業時間の短縮、非効率な物の運搬・移動の廃止や作業・工程改善等を更に進めて、より一層の生産性向上を図る。

(2) 収益性の向上

販売、原価、品質の各管理を更に徹底させ、販売計画の完遂、更なるコストダウンへの挑戦、不良品の撲滅等の取組みを強め、収益性向上を図る。

(3) 新製品の開拓

当社グループの主力である高圧機器部門の販売チャンネルを有効に活用し、エネルギー多様化の中で、LPガスの利便性、経済性と機能向上を狙った新製品の投入を図るため、産、官、学連携して取り組む。

更に、環境方針に沿って、製品の軽量化等、環境改善に寄与すべく多岐にわたり、研究を促進する。

(4) 運送事業の収益確保

景気の低迷による貨物運送量の減少や、業者間の競争激化など厳しい経営環境が続いているが、従来にも増して新規荷主の獲得、人材の育成、業務効率の向上に努め、収益性向上を図る。

(5) 内部統制の推進

当社グループは、金融商品取引法により義務付けられた内部統制報告制度に対応するために構築した財務報告に係る内部統制システムを、適正に維持・運用することにより内部統制の信頼性確保に継続して努める。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月30日)現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 製品の売上動向

当社グループの主力製品である小型LPガス容器の販売価格及び販売数量は、LPガス業界の需要動向や競合他社の競争等の影響を受ける。また、他の製品についても同様にそれぞれの業界の需要動向、競合他社の動きに影響される。

販売価格の下落、数量の減少は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす。

(2) 法的規制

当社の主力部門である高圧機器事業は、事業に関連する法令・諸規則等の法的規制を受けている。社内には内部管理体制を堅持するためのシステムを設け、関連法令等の遵守を徹底しているが、将来的に関連法令等の変更により当社の業務に変化が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす。

(3) 購入諸資材価格の動向

当社グループが生産する製品に使用する鋼材、部品及び運送用燃料等の価格の大幅な変動は材料費、燃料費の変動要因となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす。

(4) 退職給付債務

当社グループ従業員の退職給付費用及び債務額計算に使用する割引率等前提条件は、期初に設定するが、実際の前提条件が異なったり変更された場合には、当期の費用及び負債に計上される。割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす。

(5) 海外生産

高圧機器事業におけるバルク貯槽の一部は、製品の製造コスト削減及び生産量確保のため、中国の現地法人での委託生産を継続しているが、政治又は法環境の変化、経済状況の変化により、事業の遂行に問題が生じる可能性がある。従って、これらの事象は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす。

(6) 自然災害

想定を超える地震、台風等自然災害に伴う本社工場の操業停止等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす。

(7) 環境規制

当社グループは事業活動に伴い発生する廃棄物、有害物質等について、国内の法規制を遵守し対応しているが、将来的に排出規制やその他の規制強化が執られた場合は、当社グループの事業活動が制約を受け、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす。

なお、現時点で上記以外の予測できない事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす場合がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社は、製品開発に当っては事業開発部が情報調査、開発目標、スケジュール等の取りまとめを行い、製品部門及びプロジェクトチームが開発業務を担当している。また、生産技術の開発も各工場が担当している。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、17,748千円であり各事業部門別の主な開発活動は次のとおりである。

(1) 高圧機器事業

平成17年9月より開発に取り組んでいる水素用複合容器の開発活動を引き続き行っている。なお、費用は一般管理費で処理している。

(2) 鉄構輸送機事業

特筆すべき事項はない

(3) 施設機器事業

特筆すべき事項はない

(4) 運送事業

特筆すべき事項はない

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。

この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債の金額及び連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法(計上基準)については、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおりである。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度は、前連結会計年度と比較して、総資産は9千1百万円(0.8%)減少し、118億9千1百万円となった。資産については、現金及び預金は、満期が1年以内となった長期定期預金の増加などにより8億1千1百万円、投資有価証券が株価の上昇により1億3千9百万円それぞれ増加したが、たな卸資産が3億2千3百万円、営業外受取手形が2億5千6百万円、有形固定資産が減価償却及び土地の減損により2億2千3百万円、長期定期預金の満期が1年以内となったことに伴う科目変更により、投資その他の資産のその他が1億9千4百万円それぞれ減少した。

また、負債については、退職金の支払いに伴い退職給付引当金が4億2千8百万円、短期借入金が1億1千6百万円それぞれ減少したが、支払手形及び買掛金が1億8千6百万円、賞与引当金が7千5百万円、長期借入金4億1千3百万円それぞれ増加した結果、負債合計は1億1千1百万円(1.5%)増加した。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が7千3百万円増加し、利益剰余金が2億7千3百万円減少したことにより、2億3百万円(4.4%)減少した。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、販売数量の減少により114億1千2百万円(前期比89.6%)であった。事業の種類別セグメントの概況については、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」に記載のとおりである。

売上原価

売上原価は、売上高の減少に伴い、94億4千1百万円(前期比90.3%)となった。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人件費及び経費の圧縮並びに売上高減少に伴う販売費の減少により、21億7千4百万円(前期比95.6%)となった。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は、賃貸料収入及び助成金収入が増加した。営業外費用は、出向者人件費が増加した。

特別利益・特別損失

特別利益は、投資有価証券売却益が減少した。特別損失は、減損損失が増加した。

経常利益・当期純損益

売上高の減少による影響を受け、経常損失が1億6千3百万円(前期は経常利益が2千3百万円)となった。また、遊休土地の減損処理を行ったことも加わり当期純損失が2億7千3百万円となった。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、法的規制、自然災害等のリスクなどがある。なお、各々の内容については、「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」に記載している。

(5) 戦略的現状と見通し

「第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕」に記載のとおりである。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、材料費、外注加工費、人件費、製造諸費用等生産活動並びに販売費及び一般管理費等の営業活動に必要な運転資金が主なものである。また、投資活動については更新を主体とした設備投資を行った。これらの資金需要に対する資金財源は、手持資金及びリース契約により必要とする資金を調達している。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要については、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、企業の社会的責任を果たすため、持続的に成長する企業を目指すとともに、各ステークホルダーとの関係を良好に保ちながら、内部統制、コンプライアンス、情報開示のより一層の充実を図る所存である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の設備投資額は1億1千3百万円であり、事業の種類別セグメント毎の主な投資は、鉄構輸送機事業の溶接ロボットの更新で1千6百万円及び運送事業の車両の更新で6千5百万円などである。

所要資金については、自己資金及びリース契約により調達した。また、記載金額には消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・工場 (広島県呉市)	高圧機器事業	高圧機器の 生産設備	102,548	230,974	(42) 1,025,630	145,168	1,504,322	198
本社・工場 (広島県呉市)	鉄構輸送機 事業	鉄構輸送機 の生産設備	86,946	43,079	(18) 135,540	18,855	284,422	46
本社・工場 (広島県呉市)	施設機器事業	F R P 製品 の生産設備	22,683	7,304	(5) 59,575	2,528	92,091	30

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
中鋼運輸 (株)	本社他 (広島県 呉市他)	運送事業	倉庫等	438,353	40,437	(21) 541,450	64,584	1,084,825	83

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品・リース資産の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 「その他」に含まれるリース資産の帳簿価額は、提出会社の高圧機器事業が136,053千円、鉄構輸送機事業が15,933千円、国内子会社の中鋼運輸(株)が60,830千円である。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備は次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	面積・台数(台)	賃借期間 リース期間(か月)	年間賃借料 リース料(千円)	リース契約残高 (千円)
本社・工場 (広島県呉市)	高圧機器事業	小型容器製造設備	2	96	16,173	15,822

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	面積・台数(台)	賃借期間 リース期間(か月)	年間賃借料 リース料(千円)	リース契約残高 (千円)
中鋼運輸(株) (広島県呉市)	運送事業	車両	2	60	5,755	7,861

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための取得等を除き、重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,200,000	34,200,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株である。
計	34,200,000	34,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和58年3月10日	1,700,000	34,200,000	85,000	1,710,000	85,000	329,299

(注) 第三者割当 発行価格100円 資本組入額50円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	34	67	22	1	4,857	5,013	
所有株式数(単元)		7,069	612	6,709	286	1	19,394	34,071	129,000
所有株式数の割合(%)		20.75	1.80	19.69	0.84	0.00	56.92	100	

- (注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。
2 自己株式28,177株は「個人その他」の欄に28単元、「単元未満株式の状況」の欄に177株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-1	4,036	11.80
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1-3-8 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,100	3.21
株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1-2	990	2.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	904	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	597	1.74
中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	590	1.72
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	501	1.46
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	500	1.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	459	1.34
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀2-10-7	440	1.28
計		10,117	29.58

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 904千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 597千株
2 中鋼運輸株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していない。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		
	(相互保有株式) 普通株式 656,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,387,000	33,387	
単元未満株式	普通株式 129,000		1単元未満の株式
発行済株式総数	34,200,000		
総株主の議決権		33,387	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、中鋼運輸株式会社所有の相互保有株式842株及び当社所有の自己株式177株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中国工業株式会社	広島市中区小町2-26	28,000		28,000	0.08
(相互保有株式) 中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	590,000		590,000	1.72
(相互保有株式) 第一興産有限会社	広島県呉市広名田1-3-1	26,000		26,000	0.07
(相互保有株式) 西日本産興有限会社	広島県呉市広名田1-3-1	15,000		15,000	0.04
(相互保有株式) 有限会社エヌシーケー	広島県呉市広名田1-3-1	10,000		10,000	0.02
(相互保有株式) 高圧プラント検査株式会社	広島県呉市広名田1-3-1	10,000		10,000	0.02
(相互保有株式) 三慶商事有限会社	広島県呉市広名田1-3-1	5,000		5,000	0.01
計		684,000		684,000	2.00

(注) 株主名簿上は中鋼運輸株式会社の名義となっているが、実質的に同社が所有していない株式が11,000株ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,403	245,389
当期間における取得自己株式	3,254	336,446

(注) 当期間における取得自己株式には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	28,177		29,028	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主への継続的かつ安定的な配当を経営の重点課題として位置づけて、株主資本の充実を図るとともに、業績と内部留保等を勘案しながら安定配当に努めている。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は株主総会である。当事業年度の剰余金の配当については、当期純損益が赤字となったことから無配としている。なお、次期の配当については、株主各位への安定配当を基本方針として復配に向け更に努力する所存である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	518	490	229	176	145
最低(円)	269	176	74	66	77

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	102	97	91	94	89	118
最低(円)	82	77	80	85	79	83

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	野村 實也	昭和20年11月30日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年9月 高圧機器工場長 平成13年10月 高圧機器事業部長兼同高圧機器工場長 平成14年6月 取締役高圧機器事業部長兼同高圧機器工場長 平成15年6月 取締役製造部副統轄・高圧機器事業部長兼同高圧機器工場長 平成16年6月 常務取締役製造部統轄兼高圧機器事業部長 平成19年6月 代表取締役(現) 平成20年6月 高圧プラント検査株式会社代表取締役社長(現)	注2	51
常務取締役	管理部門 管掌	原田 宏昭	昭和17年10月7日生	昭和41年4月 当社入社 平成10年7月 経営管理部長 平成16年6月 取締役経営総括部統轄兼経営管理部長 平成20年6月 常務取締役管理部門管掌(現) 平成20年6月 豊栄プレス有限公司代表取締役社長(現)	注2	32
常務取締役	営業部門管掌 兼東京支社長	五十嵐 清則	昭和23年2月15日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年5月 福岡支店長 平成19年10月 東京支社長 平成20年6月 取締役東京支社長(現) 平成22年6月 常務取締役営業部門管掌兼東京支社長(現)	注2	16
取締役	高圧機器工 場長	肥後 裕一	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 日新製鋼株式会社入社 平成6年7月 同社研究管理部次長 平成13年6月 同社技術研究所鋼材研究部長 平成15年6月 当社取締役高圧機器事業部高圧機器副工場長 平成16年6月 当社取締役高圧機器事業部高圧機器工場長 平成19年6月 当社取締役高圧機器事業部長兼同高圧機器工場長 平成19年7月 当社取締役高圧機器工場長(現)	注3	10
取締役	広島支店長	渡邊 義博	昭和22年8月24日生	昭和46年3月 当社入社 平成12年6月 広島支店長 平成20年6月 取締役広島支店長(現)	注2	14
取締役	事業開発 部長	細川 光一	昭和22年1月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年5月 大阪支店長 平成16年4月 事業開発部長 平成20年6月 取締役事業開発部長(現)	注2	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	福岡支店長	児玉康雄	昭和24年4月9日生	昭和49年4月 平成15年5月 平成19年10月 平成21年6月	当社入社 当社仙台支店長 当社福岡支店長 取締役福岡支店長(現)	注3	15
取締役	非常勤	保岡義昭	昭和11年2月23日生	昭和37年5月 平成1年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成17年6月	中鋼運輸株式会社入社 同社取締役呉営業所長 同社常務取締役西日本ブロック長 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	注3	1
監査役	常勤	山田秀昭	昭和20年3月8日生	昭和44年4月 平成16年1月 平成19年7月 平成20年6月	当社入社 FRP製品事業部業務部長 施設機器部製造担当部長 常勤監査役(現)	注4	11
監査役		佐竹規道	昭和18年2月12日生	昭和40年4月 平成3年8月 平成10年7月 平成16年6月 平成20年6月	当社入社 広島支店長 資材部長 常勤監査役 監査役(現)	注4	22
監査役		旭爪勝	昭和19年10月15日生	昭和43年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年6月 平成20年6月	中国電力株式会社入社 同社研修センター所長 中電環境テクノス株式会社取締役 総務部長 同社常務取締役企画部長 同社常務取締役企画部長兼経営品 質活動推進本部副本部長 同社顧問 当社監査役(現)	注4	-
監査役		古居正武	昭和19年4月2日生	平成10年7月 平成12年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成15年8月 平成20年6月	益田税務署長 岩国税務署長 岡山東税務署長 同署退職 税理士登録開業(現) 当社監査役(現)	注4	-
計							198

- (注) 1 監査役旭爪勝及び古居正武は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスとは、企業経営の適正性と効率性を確保することと認識し、経営の透明性と健全性を充実させるとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる体制の確立に努め、企業価値を高めることを基本方針としている。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

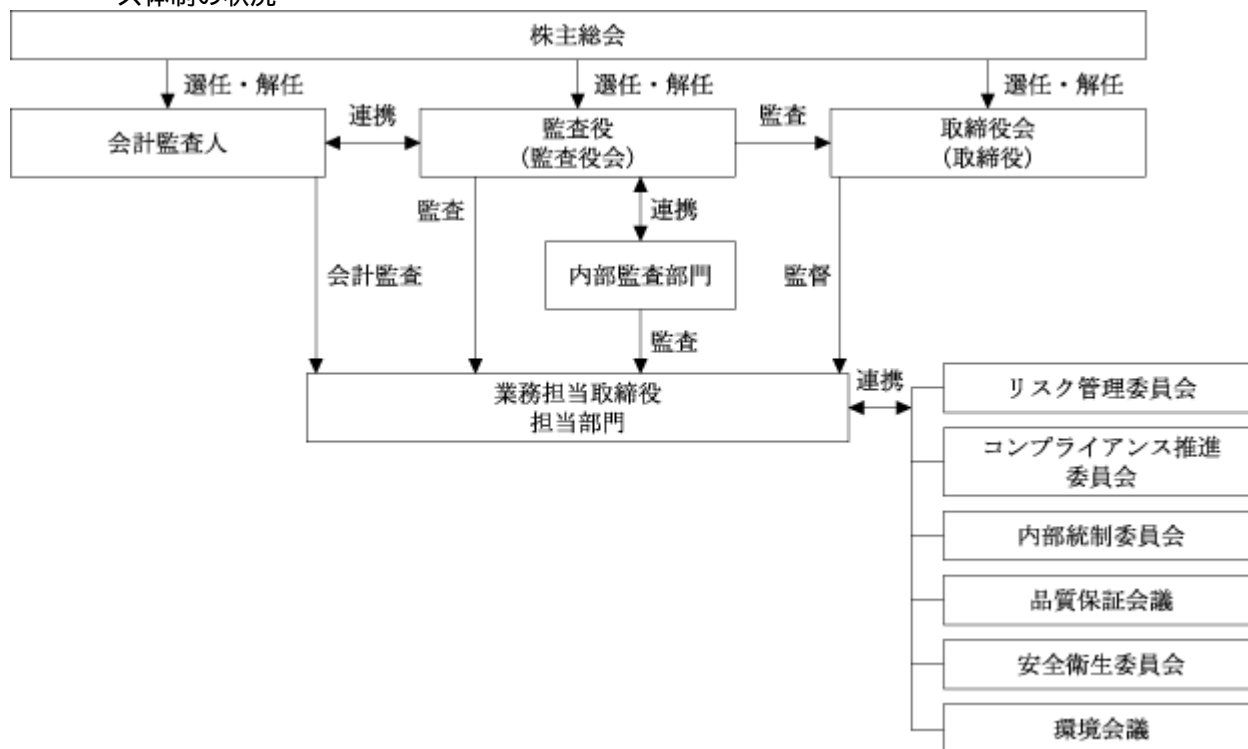
会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、本有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において取締役8名で構成されており、経営の監督強化を図っている。取締役会は月1回開催し、重要事項の決定及び業務執行の監督を行っている。当社は監査役設置会社であり、監査役会は、本有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において4名（うち常勤監査役1名）で構成されており、うち2名が社外監査役である。監査役は、取締役会をはじめ、社内的重要会議に出席し、取締役会の業務執行及び企業活動の適法性、妥当性について監査している。

上記の企業統治の体制を採用する理由は、当社の企業規模や事業内容、これまで当該企業統治体制が有効に機能していること等を総合的に勘案し、当社にとって最も実効性のある体制と判断したためである。又、コンプライアンスに関する重要事項の審議機関として「コンプライアンス推進委員会」を、内部統制上の重要事項の審議機関として「内部統制委員会」を設置し、企業のコーポレート・ガバナンス向上に努めている。

会社の機関・内部統制の関係

会社の経営上の意思決定、執行及び監査に関する経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月23日開催の取締役会において「業務の適正性を確保するための体制（内部統制システム）」の基本方針を決議し、実施している。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
当社は、取締役の職務の執行に係る情報については、法令および社内規程に基づいて保存し、必要に応じて閲覧、謄写が可能な状態に管理する。
また、情報セキュリティについては重要情報の管理、個人情報保護に関する規程および関連規程に基づき対応する。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、「リスク管理規程」に基づき、グループ会社を横断的に管理する「リスク管理委員会」を設置し、定期的なリスクの洗い出しと評価を行い、リスクに伴う損失を最小限に止めるために必要な対応を行う。
また、その他に製品の安全面、安全衛生面、防災面、環境面等に関する委員会等をそれぞれ設置し、担当部門が専門的に管理、監督を行う。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、取締役会を原則として毎月開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督を行う。
業務の運営については、取締役会が中期経営計画および各年度計画を決定し、その実績管理を行う。
業務の運営が効率的に行われるよう「業務分掌規程」、「職務権限規程」等社内規程の見直しを必要に応じて実施する。
- ・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
当社は、グループ各社の役員および社員等がコンプライアンスを心掛ける基準・指針として「グループ企業行動基準」、および「グループ行動規範」を制定し、実効性ある運用に努める。
コンプライアンス全体を統括する組織としてコンプライアンス室を設けるとともに、グループ全体の推進母体として「コンプライアンス推進委員会」を設置し、コンプライアンスへの取組方針・活動計画の策定、活動状況の監督、重大な個別問題への対応等を行う。
また、総務課を窓口とした違反行為の相談・通報体制を設け、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いは行わない。
- ・企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、当社企業グループ各社に対するガバナンスを実効あるものにするため、「グループ会社管理規程」に基づいて、重要事項の事前協議・報告、定期的な業務執行状況・財務状況等報告の聴取等を行う。
- ・監査役の職務を補佐すべき使用人
現在、監査役の職務を補佐すべき使用人はいないが、必要に応じて監査役の業務補助のために監査役スタッフを置くこととし、人事については、取締役と監査役が協議する。
- ・監査役に報告するための体制、その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役は、会社に著しい損害を及ぼす可能性の高い事実があることを知ったときは、法令に従って直ちに監査役へ報告する。
また、常勤監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める。
なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について適宜説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図ることとする。

(2)内部監査及び監査役監査の状況

当社は客観的な内部監査を行うため、内部監査部門が内部監査を実施し、業務の適法性・妥当性の観点から会社業務の状況を調査し、その結果を社長及び取締役会に報告しているほか、監査役と会合を持ち、内部監査状況の報告や情報交換を行っている。

内部監査部門は、人員の関係上、内部監査担当と法令遵守担当を同一としている。監査役及び会計監査人と内部監査部門が、都度情報交換を実施することにより、共有すべき事項について相互に連携し、把握できる関係にある。

監査役監査については、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成する監査役会が定めた監査方針、監査計画に基づき、取締役の職務遂行に関して適正に監査を行っている。

監査役は、内部統制システムの構築及び運用の状況についての報告を取締役会に対し、定期的に求める他、内部監査部門との連携及び会計監査人からの報告を通じて、内部統制システムの状況を監査し、検証している。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確な経営情報、財務情報の提供に配慮している。

監査役会と会計監査人は、監査計画、監査実施状況、その他必要に応じて情報交換、意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めている。

当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
(指定有限責任社員 業務執行社員) 近藤 敏博	有限責任監査法人トーマツ
(指定有限責任社員 業務執行社員) 家元 清文	有限責任監査法人トーマツ

(注)継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、会計士補等18名、その他1名である。

(3)社外取締役及び社外監査役について

当社は、社外監査役を2名選任している。

社外監査役旭爪勝氏及び古居正武氏は当社との間に利害関係はない。なお、当社は、業界の論理に必ずしも精通していない社外監査役が、中立的、客観的な立場から会社の業務執行に関して監査にあたることは、適正な企業の内部統制管理のために非常に重要であると考えている。

また、当社の現在の社外監査役の体制については、取締役会及び監査役会への出席状況、発言内容に鑑みて、独立性、客観性の立場からの適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を果たしており、ガバナンスが効果的に機能しているため、現体制を採用している。

なお、当社では、監査役監査は、内部監査、会計監査との相互連携を図り、状況把握ができる関係となっている。

また、常勤監査役が中心となり、会計監査人及び内部監査担当と都度情報交換を行い、その結果共有すべき事項については、常勤監査役が社外監査役と意思疎通を図っている。

当社は、社外取締役は選任していないが、監査役4名のうち2名を社外監査役としている。社外監査役は、毎月開催される当社の意思決定機関である取締役会に毎回出席し、その経験や知見から積極的に発言しており、経営監査・監督機能の中立性及び独立性が確保されていると考える。その結果、取締役会での意思決定には公平面、公正面において問題はないものと思われ、社外取締役を選任していない。

(4)役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、次のとおりである。

取締役（9名）の年間報酬総額 68,166千円

監査役（4名）の年間報酬総額 17,568千円（うち社外監査役 6,672千円）

(注)1. 役員報酬の内容は、提出会社について記載している。

2. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

3. 役員毎の報酬等の総額については、1億円以上支給している役員が存在しないため記載していない。

4. 取締役の使用人兼務部分に対する報酬は34,020千円である。

5. 当社は、平成17年7月28日開催の取締役会において、平成17年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止する旨を決議した。また平成18年6月開催の定時株主総会において、平成17年9月までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、平成17年10月以降の役員退職慰労引当金の繰入を行っていない。

6. 取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第44回定時株主総会において年額1億5千万円以内（ただし、使用人分給与を含まない。）と決議している。

7. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第44回定時株主総会において年額3千万円以内と決議している。

(5)取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めている。

(6)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めている。

(7)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(8)株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項及びその理由

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	2,733	19,000	
連結子会社				
計	18,000	2,733	19,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」について対価を支払っている。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

監査法人から提出される執務予想日数等を勘案して、監査役会の承認のもと取締役会において決定している。

(3) 【株式の保有状況】

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26

貸借対照表計上額の合計額 903,977千円

保有目的が純投資目的以外の目的の上場株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
エア・ウォーター(株)	168,839	180,658	企業間取引の強化
日本瓦斯(株)	101,908	141,550	企業間取引の強化
(株)広島銀行	337,484	136,880	株主の安定化
(株)ミツウロコ	83,677	57,988	企業間取引の強化
大丸エナウイン(株)	84,700	49,126	企業間取引の強化
日新製鋼(株)	200,000	39,000	株主の安定化
大陽日酸(株)	40,036	36,593	企業間取引の強化
(株)山口フィナンシャルグループ	27,584	28,218	株主の安定化
(株)ザ・トーカイ	52,000	27,040	企業間取引の強化
旭硝子(株)	20,862	21,968	企業間取引の強化

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項なし。

保有目的を変更した投資株式

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,198,850	2 2,010,193
受取手形及び売掛金	3,447,604	3,538,784
製品	212,016	125,121
仕掛品	777,244	651,621
原材料及び貯蔵品	303,136	192,653
繰延税金資産	14,246	13,691
営業外受取手形	256,227	-
その他	416,174	312,734
貸倒引当金	5,630	3,108
流動資産合計	6,619,868	6,841,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,432,412	2,430,662
減価償却累計額	1,633,101	1,690,382
建物及び構築物（純額）	2 799,310	2 740,280
機械装置及び運搬具	3,529,681	3,441,590
減価償却累計額	3,078,546	3,104,334
機械装置及び運搬具（純額）	2 451,135	2 337,255
土地	2 2,305,458	2 2,253,794
リース資産	288,226	364,000
減価償却累計額	18,766	84,088
リース資産（純額）	269,459	279,912
建設仮勘定	1,025	3,100
その他	522,513	499,616
減価償却累計額	486,526	474,689
その他（純額）	2 35,987	2 24,926
有形固定資産合計	3,862,376	3,639,268
無形固定資産	46,393	43,122
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,031,088	1 1,171,001
長期貸付金	3,000	3,000
建設協力金	49,260	43,380
繰延税金資産	20,642	-
その他	398,064	203,869
貸倒引当金	47,604	54,116
投資その他の資産合計	1,454,450	1,367,134
固定資産合計	5,363,220	5,049,525
資産合計	11,983,089	11,891,217

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,808,701	2 1,995,447
短期借入金	2 1,915,988	2 1,799,272
リース債務	27,285	41,249
未払金	184,626	124,114
未払費用	71,451	77,625
未払法人税等	37,509	27,976
未払消費税等	59,538	57,299
賞与引当金	18,681	94,564
役員賞与引当金	10,000	10,000
前受金	155,045	133,892
その他	77,570	29,515
流動負債合計	4,366,397	4,390,958
固定負債		
長期借入金	346,616	2 760,233
リース債務	253,401	278,353
退職給付引当金	2,238,334	1,809,615
役員退職慰労引当金	102,562	112,042
その他	89,997	157,813
固定負債合計	3,030,912	3,118,058
負債合計	7,397,309	7,509,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	2,300,629	2,027,506
自己株式	79,526	79,771
株主資本合計	4,260,450	3,987,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,190	162,742
評価・換算差額等合計	89,190	162,742
少数株主持分	236,139	232,376
純資産合計	4,585,780	4,382,200
負債純資産合計	11,983,089	11,891,217

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	12,741,478	11,412,851
売上原価	10,455,630	9,441,619
売上総利益	2,285,847	1,971,231
販売費及び一般管理費	1, 2 2,274,669	1, 2 2,174,409
営業利益又は営業損失 ()	11,177	203,177
営業外収益		
受取利息	3,874	3,261
受取配当金	19,375	20,660
仕入割引	2,385	1,782
受取賃貸料	5,382	16,139
助成金収入	-	39,696
その他	42,483	34,900
営業外収益合計	73,502	116,440
営業外費用		
支払利息	29,636	32,706
出向者人件費	19,600	29,839
その他	11,893	13,810
営業外費用合計	61,130	76,357
経常利益又は経常損失 ()	23,549	163,094
特別利益		
固定資産売却益	3 3,197	3 2,734
投資有価証券売却益	5,099	-
特別利益合計	8,296	2,734
特別損失		
固定資産除売却損	4 8,235	4 7,036
投資有価証券評価損	33,104	-
貸倒引当金繰入額	1,182	-
減損損失	-	5 51,664
特別損失合計	42,521	58,701
税金等調整前当期純損失 ()	10,676	219,062
法人税、住民税及び事業税	44,225	37,155
法人税等調整額	4,771	20,841
法人税等合計	39,454	57,996
少数株主損失 ()	4,793	3,935
当期純損失 ()	45,336	273,123

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,710,000	1,710,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,710,000	1,710,000
資本剰余金		
前期末残高	329,356	329,347
当期変動額		
自己株式の処分	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	329,347	329,347
利益剰余金		
前期末残高	2,345,966	2,300,629
当期変動額		
当期純損失()	45,336	273,123
当期変動額合計	45,336	273,123
当期末残高	2,300,629	2,027,506
自己株式		
前期末残高	79,050	79,526
当期変動額		
自己株式の取得	490	245
自己株式の処分	14	-
当期変動額合計	475	245
当期末残高	79,526	79,771
株主資本合計		
前期末残高	4,306,271	4,260,450
当期変動額		
当期純損失()	45,336	273,123
自己株式の取得	490	245
自己株式の処分	5	-
当期変動額合計	45,821	273,368
当期末残高	4,260,450	3,987,081

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	137,146	89,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,956	73,552
当期変動額合計	47,956	73,552
当期末残高	89,190	162,742
評価・換算差額等合計		
前期末残高	137,146	89,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,956	73,552
当期変動額合計	47,956	73,552
当期末残高	89,190	162,742
少数株主持分		
前期末残高	254,171	236,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,032	3,763
当期変動額合計	18,032	3,763
当期末残高	236,139	232,376
純資産合計		
前期末残高	4,697,590	4,585,780
当期変動額		
当期純損失（ ）	45,336	273,123
自己株式の取得	490	245
自己株式の処分	5	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,988	69,788
当期変動額合計	111,809	203,579
当期末残高	4,585,780	4,382,200

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	10,676	219,062
減価償却費	265,574	278,696
減損損失	-	51,664
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,610	3,989
退職給付引当金の増減額(は減少)	306,343	428,718
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	48,416	9,480
賞与引当金の増減額(は減少)	145,235	75,883
受取利息及び受取配当金	23,250	23,921
支払利息	29,636	32,706
有形固定資産除売却損益(は益)	5,037	4,302
投資有価証券売却損益(は益)	5,099	-
投資有価証券評価損益(は益)	33,104	-
売上債権の増減額(は増加)	1,007,714	90,852
たな卸資産の増減額(は増加)	42,859	323,001
その他の資産の増減額(は増加)	75,394	105,238
仕入債務の増減額(は減少)	416,380	186,746
その他の負債の増減額(は減少)	67,903	7,726
未払消費税等の増減額(は減少)	7,241	2,238
割引手形の増減額(は減少)	63,640	327
小計	299,511	298,862
利息及び配当金の受取額	23,359	24,205
利息の支払額	29,744	32,760
法人税等の支払額	25,835	49,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,291	240,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	437,780	266,911
定期預金の払戻による収入	327,000	274,043
有形固定資産の取得による支出	319,070	133,823
有形固定資産の売却による収入	9,280	259,411
無形固定資産の取得による支出	1,950	463
投資有価証券の取得による支出	43,629	11,824
投資有価証券の売却による収入	11,427	-
金銭の信託の取得による支出	100,000	100,000
金銭の信託の解約による収入	100,000	100,000
その他	5,239	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	459,962	120,431

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	150,000
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	218,050	253,099
自己株式の取得による支出	490	245
自己株式の売却による収入	5	-
リース債務の返済による支出	7,539	36,857
少数株主への配当金の支払額	2,616	2,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,309	257,181
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	121,361	618,475
現金及び現金同等物の期首残高	902,439	781,077
現金及び現金同等物の期末残高	781,077	1,399,552

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 中鋼運輸(株) (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 高压プラント検査(株) 第一興産(有) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	(1) 同左 (2) 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 ()社 (2) 持分法適用の関連会社数 ()社 (3) 持分法を適用していない非連結子会社(6社)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社中鋼運輸(株)の決算日は、連結決算日と同じ3月31日である。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ・時価のないものは移動平均法による原価法 たな卸資産 イ 製品・仕掛品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。但し、受注生産品目は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ロ 原材料・貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微である。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 イ 製品・仕掛品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。但し、受注生産品目は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ロ 原材料・貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を適用している。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物が15～35年、機械装置及び運搬具が9～12年である。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正を契機として耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より、機械装置等の固定資産について耐用年数を変更している。この結果、従来の耐用年数の場合と比べて、営業利益、経常利益がそれぞれ18,704千円減少し、税金等調整前当期純損失が18,704千円増加している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を適用している。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物が15～35年、機械装置及び運搬具が9～12年である。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異(26,462千円)は、当連結会計年度の損益として処理している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異(32,481千円)は、当連結会計年度の損益として処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	役員退職慰労引当金 連結子会社は役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 (追加情報) 当社は、平成17年7月28日開催の取締役会において、平成17年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止する旨を決議した。また平成18年6月開催の定時株主総会において、平成17年9月までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、平成17年10月以降の役員退職慰労引当金の繰入を行っていない。	役員退職慰労引当金 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。 連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行なっている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資からなる。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ63,785千円、900,730千円、285,021千円である。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">28,601千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">322,031 (322,031)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">363,244 (363,244)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">328,712 (248,071)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">29,004 (29,004)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,142,992 (962,350)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">105,374千円 (105,374)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">485,000 (120,000)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">11,042</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">601,416 (225,374)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3 受取手形割引高は35,632千円である。</p> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度におけるこの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">550,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> </table> <p>5 財務制限条項</p> <p>金融機関からの借入金の一部について、財務制限条項が付されており、次のいずれかに抵触した場合には、当該借入金を一括返済することがある。</p> <p>決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。</p>	投資有価証券(株式)	28,601千円	定期預金	100,000千円	建物及び構築物	322,031 (322,031)	機械装置及び運搬具	363,244 (363,244)	土地	328,712 (248,071)	有形固定資産 その他	29,004 (29,004)	計	1,142,992 (962,350)	買掛金	105,374千円 (105,374)	短期借入金	485,000 (120,000)	割引手形	11,042	計	601,416 (225,374)	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	550,000	差引	450,000	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">29,001千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">296,693 (296,693)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">278,451 (278,451)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">328,712 (248,071)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">20,895 (20,895)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,024,753 (844,112)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">103,486千円 (103,486)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">945,000 (580,000)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000 (240,000)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">19,550</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,308,036 (923,486)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3 受取手形割引高は35,305千円である。</p> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度におけるこの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> </table> <p>5 財務制限条項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	投資有価証券(株式)	29,001千円	定期預金	100,000千円	建物及び構築物	296,693 (296,693)	機械装置及び運搬具	278,451 (278,451)	土地	328,712 (248,071)	有形固定資産 その他	20,895 (20,895)	計	1,024,753 (844,112)	買掛金	103,486千円 (103,486)	短期借入金	945,000 (580,000)	長期借入金	240,000 (240,000)	割引手形	19,550	計	1,308,036 (923,486)	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	400,000	差引	600,000
投資有価証券(株式)	28,601千円																																																										
定期預金	100,000千円																																																										
建物及び構築物	322,031 (322,031)																																																										
機械装置及び運搬具	363,244 (363,244)																																																										
土地	328,712 (248,071)																																																										
有形固定資産 その他	29,004 (29,004)																																																										
計	1,142,992 (962,350)																																																										
買掛金	105,374千円 (105,374)																																																										
短期借入金	485,000 (120,000)																																																										
割引手形	11,042																																																										
計	601,416 (225,374)																																																										
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																																																										
借入実行残高	550,000																																																										
差引	450,000																																																										
投資有価証券(株式)	29,001千円																																																										
定期預金	100,000千円																																																										
建物及び構築物	296,693 (296,693)																																																										
機械装置及び運搬具	278,451 (278,451)																																																										
土地	328,712 (248,071)																																																										
有形固定資産 その他	20,895 (20,895)																																																										
計	1,024,753 (844,112)																																																										
買掛金	103,486千円 (103,486)																																																										
短期借入金	945,000 (580,000)																																																										
長期借入金	240,000 (240,000)																																																										
割引手形	19,550																																																										
計	1,308,036 (923,486)																																																										
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																																																										
借入実行残高	400,000																																																										
差引	600,000																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">517,358千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">169,880</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">564,070</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,428</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,638</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">105,015</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">59,536</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,480</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">135,515</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45,695</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">24,439千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,982千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,197</td></tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,239千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,817</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,235</td></tr> </table>	運送費	517,358千円	役員報酬	169,880	役員賞与引当金繰入額	10,000	給料・賞与	564,070	貸倒引当金繰入額	4,428	賞与引当金繰入額	6,638	法定福利費	105,015	退職給付費用	59,536	役員退職慰労引当金繰入額	9,480	旅費交通費	135,515	減価償却費	45,695	機械装置及び運搬具	2,982千円	その他	215	計	3,197	建物及び構築物	5,239千円	機械装置及び運搬具	2,817	その他	178	計	8,235	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">493,310千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">159,084</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">525,613</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,825</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,888</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">98,593</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">59,460</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,480</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">118,897</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,370</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">17,748千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,734千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,734</td></tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">406千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,929</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">701</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,036</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、用途変更により遊休資産となった土地について、固定資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失51,664千円として特別損失に計上した。</p> <p>場所 広島県呉市 用途及び種類 遊休資産・土地 減損損失 51,664千円</p> <p>当社グループは遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定している。</p> <p>なお、該当資産の正味売却価額は、路線価を基礎として算定している。</p>	運送費	493,310千円	役員報酬	159,084	役員賞与引当金繰入額	10,000	給料・賞与	525,613	貸倒引当金繰入額	7,825	賞与引当金繰入額	36,888	法定福利費	98,593	退職給付費用	59,460	役員退職慰労引当金繰入額	9,480	旅費交通費	118,897	減価償却費	28,370	機械装置及び運搬具	2,734千円	計	2,734	建物及び構築物	406千円	機械装置及び運搬具	5,929	その他	701	計	7,036
運送費	517,358千円																																																																						
役員報酬	169,880																																																																						
役員賞与引当金繰入額	10,000																																																																						
給料・賞与	564,070																																																																						
貸倒引当金繰入額	4,428																																																																						
賞与引当金繰入額	6,638																																																																						
法定福利費	105,015																																																																						
退職給付費用	59,536																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	9,480																																																																						
旅費交通費	135,515																																																																						
減価償却費	45,695																																																																						
機械装置及び運搬具	2,982千円																																																																						
その他	215																																																																						
計	3,197																																																																						
建物及び構築物	5,239千円																																																																						
機械装置及び運搬具	2,817																																																																						
その他	178																																																																						
計	8,235																																																																						
運送費	493,310千円																																																																						
役員報酬	159,084																																																																						
役員賞与引当金繰入額	10,000																																																																						
給料・賞与	525,613																																																																						
貸倒引当金繰入額	7,825																																																																						
賞与引当金繰入額	36,888																																																																						
法定福利費	98,593																																																																						
退職給付費用	59,460																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	9,480																																																																						
旅費交通費	118,897																																																																						
減価償却費	28,370																																																																						
機械装置及び運搬具	2,734千円																																																																						
計	2,734																																																																						
建物及び構築物	406千円																																																																						
機械装置及び運搬具	5,929																																																																						
その他	701																																																																						
計	7,036																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,200,000			34,200,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	303,225	4,442	62	307,605

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 4,442株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 62株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,200,000			34,200,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	307,605	2,403		310,008

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,403株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額の関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額の関係
現金及び預金 1,198,850千円	現金及び預金 2,010,193千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金 417,772	預入れ期間が3か月を超える定期預金 610,640
現金及び現金同等物 781,077	現金及び現金同等物 1,399,552
2. 重要な非資金取引の内容	2. 重要な非資金取引の内容
当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ288,226千円である。	当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ75,774千円である。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
構築物	28,000	5,063	22,936	構築物	28,000	8,770	19,229
機械装置 及び運搬具	153,900	138,255	15,644	機械装置 及び運搬具	145,900	139,367	6,532
有形固定 資産その他	19,038	14,909	4,128	有形固定 資産その他	14,238	12,364	1,873
合計	200,938	158,228	42,709	合計	188,138	160,502	27,635
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率 法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっている。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はない。				同左			
1.ファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引			
(1)リース資産の内容				(1)リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
主として高圧機器事業における生産設備(機械装 置)、本社における試験設備(機械装置)及び運送 事業における財務システムである。				主として高圧機器事業における生産設備(機械装 置)、本社における試験設備(機械装置)、運送事 業における財務システム及びトラックである。			
(2)リース資産の減価償却の方法				(2)リース資産の減価償却の方法			
所有権移転外ファイナンス・リースについては、 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。				同左			
所有権移転ファイナンス・リースについては、自 己所有の固定資産と同じ減価償却方法によってい る。							

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用している。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを伴う。当該リスクに関しては、当社グループは与信管理に関する規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としている。投資有価証券は、市場価格の変動リスクがあるが、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に把握された時価は取締役会に報告している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)(*)	時価 (千円)(*)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,010,193	2,101,193	
(2)受取手形及び売掛金	3,538,784	3,538,784	
(3)投資有価証券 其他有価証券	990,531	990,531	
(4)支払手形及び買掛金	(1,995,447)	(1,995,447)	
(5)短期借入金	(1,585,000)	(1,585,000)	
(6)長期借入金	(974,505)	(976,195)	1,690

(*) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額180,469千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,004,398			
受取手形及び売掛金	3,538,784			
其他有価証券 其他	47,955	5,989		

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額は、「連結付属明細表」の「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	396,327	599,372	203,045
債券			
その他			
小計	396,327	599,372	203,045
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	203,850	177,811	26,038
債券			
その他	82,750	73,834	8,916
小計	286,600	251,645	34,954
合計	682,927	851,018	168,090

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、株式の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。
なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損33,104千円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
11,427	5,099	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式	151,468千円
計	151,468千円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
その他		47,215	3,747	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	753,384	454,467	298,917
債券			
その他	19,399	12,175	7,224
小計	772,783	466,642	306,141
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	150,592	157,135	6,542
債券			
その他	67,155	70,575	3,420
小計	217,747	227,710	9,962
合計	990,531	694,352	296,178

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、株式の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成22年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式	180,469千円
計	180,469千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度を、また連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,305,281千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">66,946千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,238,334千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	2,305,281千円	ロ 年金資産	66,946千円	ハ 退職給付引当金(イ + ロ)	2,238,334千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,887,924千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">78,308千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,809,615千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	1,887,924千円	ロ 年金資産	78,308千円	ハ 退職給付引当金(イ + ロ)	1,809,615千円				
イ 退職給付債務	2,305,281千円																
ロ 年金資産	66,946千円																
ハ 退職給付引当金(イ + ロ)	2,238,334千円																
イ 退職給付債務	1,887,924千円																
ロ 年金資産	78,308千円																
ハ 退職給付引当金(イ + ロ)	1,809,615千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">109,660千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">54,851千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,462千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付費用(イ + ロ + ハ)</td> <td style="text-align: right;">190,975千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用	109,660千円	ロ 利息費用	54,851千円	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	26,462千円	ニ 退職給付費用(イ + ロ + ハ)	190,975千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">89,271千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">48,018千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32,481千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付費用(イ + ロ + ハ)</td> <td style="text-align: right;">169,771千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用	89,271千円	ロ 利息費用	48,018千円	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	32,481千円	ニ 退職給付費用(イ + ロ + ハ)	169,771千円
イ 勤務費用	109,660千円																
ロ 利息費用	54,851千円																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	26,462千円																
ニ 退職給付費用(イ + ロ + ハ)	190,975千円																
イ 勤務費用	89,271千円																
ロ 利息費用	48,018千円																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	32,481千円																
ニ 退職給付費用(イ + ロ + ハ)	169,771千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年(発生した年度で処理)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.2%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年(発生した年度で処理)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年(発生した年度で処理)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.2%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年(発生した年度で処理)				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
ロ 割引率	2.2%																
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年(発生した年度で処理)																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
ロ 割引率	2.2%																
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年(発生した年度で処理)																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用していないので、該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 904,287千円	退職給付引当金 731,084千円
役員退職慰労引当金 41,435	役員退職慰労引当金 45,265
貸倒引当金 17,416	貸倒引当金 21,611
賞与引当金 11,587	賞与引当金 42,243
未払事業税 3,337	未払事業税 3,431
投資有価証券評価損 24,161	投資有価証券評価損 24,161
繰越欠損金 280,633	繰越欠損金 462,333
その他 40,850	その他 80,807
繰延税金資産小計 1,323,710	繰延税金資産小計 1,410,938
評価性引当額 1,274,576	評価性引当額 1,382,645
繰延税金資産合計 49,134	繰延税金資産合計 28,293
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 67,908	その他有価証券評価差額金 119,656
繰延税金負債合計 67,908	繰延税金負債合計 119,656
繰延税金負債の純額 18,774	繰延税金負債の純額 91,363
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 294.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 11.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 39.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.1
住民税均等割等 136.3	住民税均等割等 6.2
源泉所得税 9.0	評価性引当額 49.3
受取配当金の消去 9.0	受取配当金の消去 0.4
その他 0.4	その他 1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 369.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	高圧機器 事業(千円)	鉄構輸送機 事業(千円)	施設機器 事業(千円)	運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,747,630	1,047,569	1,589,789	3,356,489	12,741,478		12,741,478
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,683			506,995	532,679	(532,679)	
計	6,773,313	1,047,569	1,589,789	3,863,484	13,274,157	(532,679)	12,741,478
営業費用	6,483,225	1,005,275	1,544,602	3,842,426	12,875,529	(145,229)	12,730,300
営業利益	290,088	42,293	45,187	21,058	398,627	(387,449)	11,177
資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	4,797,014	861,508	683,327	2,785,571	9,127,422	2,855,666	11,983,089
減価償却費	111,067	30,006	6,523	84,021	231,619	33,954	265,574
資本的支出	234,064	4,619	700	59,454	298,839	89,804	388,644

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	高圧機器 事業(千円)	鉄構輸送機 事業(千円)	施設機器 事業(千円)	運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,758,210	732,281	1,238,369	2,683,989	11,412,851		11,412,851
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,954		7,840	527,838	565,633	(565,633)	
計	6,788,165	732,281	1,246,209	3,211,828	11,978,484	(565,633)	11,412,851
営業費用	6,569,486	776,261	1,242,353	3,203,536	11,791,638	(175,609)	11,616,028
営業利益又は 営業損失()	218,679	43,979	3,855	8,291	186,846	(390,023)	203,177
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支 出							
資産	4,457,811	697,230	657,581	2,963,610	8,776,233	3,114,983	11,891,217
減価償却費	126,100	22,695	5,938	89,595	244,329	34,366	278,696
減損損失						51,664	51,664
資本的支出	7,372	17,056	1,585	81,580	107,594	5,909	113,503

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主な製品等

- (1) 高圧機器事業高圧ガス容器(L Pガス及びその他の高圧ガス)、L Pガスバルク貯槽、L Pガス設備、L Pガス貯槽、その他の高圧ガス貯槽、その他高圧ガス関連設備の製造販売
- (2) 鉄構輸送機事業.....搬送機器設備の設計施工、インナーカバー及びその他各種鉄構製品の製造販売、トランスケースの製造
- (3) 施設機器事業飼料用タンク及びコンテナ、廃水処理装置、畜産機材、薬品タンク、脱臭装置及びその他各種F R P(強化プラスチック)製品の製造販売
- (4) 運送事業一般区域貨物運送業、引越業、倉庫業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能 営業費用の金額(千円)	391,046	394,643	提出会社の経営管理部、総務部等管理 部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産 の金額(千円)	2,856,009	3,115,133	提出会社における余資運用資金(現金 預金及び有価証券等)、長期投資資金 (投資有価証券等)及び管理部門の資産 等

【所在地別セグメント】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメントは記載していない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメントは記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは海外売上高がないため、海外売上高は記載していない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは海外売上高がないため、海外売上高は記載していない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用している。なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はない。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(有)エヌシー ケー	広島県 呉市	5,000	施設機器製 品の成形及 び販売	所有 直接 57 間接 11.2 被所有 直接 0.03	当社製品の 加工 役員の兼任	出向者費用 の支払	8,541	投資その他 の資産「そ の他」 (注)3.	40,014

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 出向者の人件費については、当社の人件費を勘案して交渉の上決定している。
3. 子会社への貸倒懸念債権に対し、39,703千円の貸倒引当金を計上している。また、当連結会計年度において3,418千円の貸倒引当金繰入額を計上している。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はない。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はない。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はない。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	高圧プラント 検査㈱	広島県 呉市	10,000	高圧プラント の検査及び配 管に関する事 業	所有 直接 58.5 間接 5.8 被所有 直接 0.03	当社製品の 加工・検査 役員の兼任	外注費の支払	350,670	支払手形及 び買掛金	119,032
子会社	(有)エヌシー ケー	広島県 呉市	5,000	施設機器製 品の成形及 び販売	所有 直接 57.0 間接 11.2 被所有 直接 0.03	当社製品の 加工 役員の兼任	出向者費用 の支払	7,682	投資その他 の資産「そ の他」 (注)3.	44,989

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 外注費の支払については、数社からの見積提示により決定している。
3. 出向者の人件費については、当社の人件費を勘案して交渉の上決定している。
4. 子会社への貸倒懸念債権に対し、44,989千円の貸倒引当金を計上している。また、当連結会計年度において8,285千円の貸倒引当金繰入額を計上している。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はない。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はない。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	128.34円	1株当たり純資産額	122.45円
1株当たり当期純損失	1.34円	1株当たり当期純損失	8.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	45,336	273,123
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	45,336	273,123
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,895	33,890

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,735,000	1,585,000	1.03	
1年以内に返済予定の長期借入金	180,988	214,272	1.52	
1年以内に返済予定のリース債務	27,285	41,249	3.90	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	346,616	760,233	1.57	平成23年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	253,401	278,353	3.90	平成23年～31年
その他有利子負債				
合計	2,543,290	2,879,108		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率で記載している。

2 上記の金融機関からの借入金の一部については、財務制限条項が付されており、その内容は、注記事項(連結貸借対照表関係)に記載のとおりである。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	264,272	208,872	175,316	111,773
リース債務	41,938	42,655	43,042	32,860

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,200,661	2,372,706	3,847,183	2,992,299
税金等調整前四半期 純利益金額又は純損失金額() (千円)	271,349	123,009	177,783	2,486
四半期純利益金額 又は純損失金額() (千円)	261,395	127,614	139,011	23,124
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額() (円)	7.71	3.77	4.10	0.68

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	669,311	1,244,893
受取手形	2 864,615	2 982,358
売掛金	2 1,971,883	2 2,001,511
製品	212,228	125,202
仕掛品	770,601	631,812
原材料及び貯蔵品	299,869	187,800
前払費用	11,364	11,850
未収入金	63,583	51,897
営業外受取手形	256,227	-
信託受益権	222,440	115,380
金銭の信託	100,000	100,000
その他	8,208	8,686
貸倒引当金	940	620
流動資産合計	5,449,394	5,460,773
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,343,825	1,337,327
減価償却累計額	1,073,543	1,085,054
建物（純額）	1 270,282	1 252,272
構築物	285,178	285,008
減価償却累計額	227,691	235,353
構築物（純額）	1 57,486	1 49,654
機械及び装置	2,946,148	2,906,458
減価償却累計額	2,582,665	2,627,835
機械及び装置（純額）	1 363,482	1 278,623
車両運搬具	106,249	102,081
減価償却累計額	83,724	83,887
車両運搬具（純額）	22,524	18,194
工具、器具及び備品	458,955	448,965
減価償却累計額	429,382	427,792
工具、器具及び備品（純額）	1 29,572	1 21,172
土地	1 1,764,008	1 1,712,343
リース資産	274,576	291,496
減価償却累計額	18,408	72,414
リース資産（純額）	256,167	219,081
建設仮勘定	1,025	3,100
有形固定資産合計	2,764,549	2,554,443

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	12,785	9,513
電話加入権	6,907	6,907
無形固定資産合計	19,693	16,421
投資その他の資産		
投資有価証券	886,239	1,016,805
関係会社株式	32,106	32,106
関係会社長期貸付金	3,000	3,000
長期前払費用	709	405
長期預金	200,000	-
その他	108,878	114,269
貸倒引当金	43,756	52,402
投資その他の資産合計	1,187,176	1,114,184
固定資産合計	3,971,419	3,685,049
資産合計	9,420,813	9,145,822
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 511,909	2 671,230
買掛金	1, 2 991,307	1, 2 992,033
短期借入金	1 720,000	1 580,000
リース債務	24,393	26,748
未払金	182,148	134,473
未払費用	69,286	75,437
未払法人税等	16,913	19,387
未払消費税等	38,023	54,140
前受金	144,932	118,799
賞与引当金	-	76,276
設備関係支払手形	46,862	315
その他	15,340	10,708
流動負債合計	2,761,117	2,759,550
固定負債		
長期借入金	-	1 290,000
リース債務	242,839	232,024
繰延税金負債	53,662	101,796
退職給付引当金	2,182,651	1,762,469
役員退職慰労引当金	10,258	10,258
その他	13,722	29,544
固定負債合計	2,503,135	2,426,093
負債合計	5,264,252	5,185,644

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金		
資本準備金	329,299	329,299
その他資本剰余金	47	47
資本剰余金合計	329,347	329,347
利益剰余金		
利益準備金	318,452	318,452
その他利益剰余金		
退職手当積立金	48,580	48,580
別途積立金	2,711,000	2,711,000
繰越利益剰余金	1,034,087	1,301,233
利益剰余金合計	2,043,944	1,776,798
自己株式	5,897	6,142
株主資本合計	4,077,395	3,810,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,166	150,174
評価・換算差額等合計	79,166	150,174
純資産合計	4,156,561	3,960,178
負債純資産合計	9,420,813	9,145,822

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	9,410,672	8,766,656
売上原価		
製品期首たな卸高	63,817	212,228
当期製品製造原価	7,543,327	6,929,905
合計	7,607,144	7,142,134
製品期末たな卸高	212,228	125,202
製品売上原価	7,394,915	7,016,932
売上総利益	2,015,756	1,749,723
販売費及び一般管理費	1, 2 2,029,234	1, 2 1,965,812
営業損失()	13,477	216,089
営業外収益		
受取利息	1,804	1,337
受取配当金	18,777	20,984
仕入割引	2,385	1,782
受取保険金	300	150
受取賃貸料	8,231	6,025
助成金収入	-	32,549
物品売却益	7,061	2,635
その他	16,434	9,440
営業外収益合計	54,995	74,906
営業外費用		
支払利息	10,546	14,409
売上割引	3,916	2,711
出向者人件費	3 19,600	3 29,839
支払補償費	-	5,860
その他	6,468	4,331
営業外費用合計	40,531	57,152
経常利益又は経常損失()	985	198,335
特別利益		
固定資産売却益	4 458	4 167
特別利益合計	458	167
特別損失		
固定資産除売却損	5 2,990	5 4,568
投資有価証券評価損	24,010	-
減損損失	-	6 51,664
特別損失合計	27,000	56,232
税引前当期純損失()	25,556	254,401
法人税、住民税及び事業税	13,027	12,745
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	13,027	12,745
当期純損失()	38,583	267,146

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,724,040	48.2	3,379,193	49.7
労務費		1,177,251	15.2	1,116,272	16.4
経費		2,831,319	36.6	2,307,814	33.9
当期総製造費用		7,732,611	100.0	6,803,280	100.0
期首仕掛品たな卸高		898,457		770,601	
合計		8,631,069		7,573,881	
他勘定振替高	2	317,140		12,163	
期末仕掛品たな卸高		770,601		631,812	
当期製品製造原価		7,543,327		6,929,905	

(注) 1 主な内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	2,214,062	1,757,780
減価償却費	146,449	155,941
その他	470,807	394,091

2 他勘定振替高の内容は次のとおりである。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
固定資産	313,110	9,382
販売費及び一般管理費	3,595	1,975
営業外費用	434	806
計	317,140	12,163

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、受注生産品目については個別原価計算、見込生産品目については部門別加工費工程別標準総合原価計算を採用しており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,710,000	1,710,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,710,000	1,710,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	329,299	329,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	329,299	329,299
その他資本剰余金		
前期末残高	57	47
当期変動額		
自己株式の処分	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	47	47
資本剰余金合計		
前期末残高	329,356	329,347
当期変動額		
自己株式の処分	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	329,347	329,347
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	318,452	318,452
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	318,452	318,452
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
前期末残高	48,580	48,580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	48,580	48,580
別途積立金		
前期末残高	2,711,000	2,711,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,711,000	2,711,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	995,503	1,034,087
当期変動額		
当期純損失()	38,583	267,146
当期変動額合計	38,583	267,146
当期末残高	1,034,087	1,301,233

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,082,528	2,043,944
当期変動額		
当期純損失()	38,583	267,146
当期変動額合計	38,583	267,146
当期末残高	2,043,944	1,776,798
自己株式		
前期末残高	5,421	5,897
当期変動額		
自己株式の取得	490	245
自己株式の処分	14	-
当期変動額合計	475	245
当期末残高	5,897	6,142
株主資本合計		
前期末残高	4,116,463	4,077,395
当期変動額		
当期純損失()	38,583	267,146
自己株式の取得	490	245
自己株式の処分	5	-
当期変動額合計	39,068	267,391
当期末残高	4,077,395	3,810,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	117,434	79,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,268	71,008
当期変動額合計	38,268	71,008
当期末残高	79,166	150,174
評価・換算差額等合計		
前期末残高	117,434	79,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,268	71,008
当期変動額合計	38,268	71,008
当期末残高	79,166	150,174
純資産合計		
前期末残高	4,233,898	4,156,561
当期変動額		
当期純損失()	38,583	267,146
自己株式の取得	490	245
自己株式の処分	5	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,268	71,008
当期変動額合計	77,337	196,382
当期末残高	4,156,561	3,960,178

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるものは決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないものは移動平均法による原価法	(1) 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。但し、受注生産品目は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料・貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これによる営業損失、経常利益、税引前当期純損失に与える影響は軽微である。	(1) 製品・仕掛品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。但し、受注生産品目は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料・貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産は除く)は定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を適用している。 なお、主な耐用年数は建物が15～35年、機械及び装置が9～12年である。 (追加情報) 法人税法の改正を契機として耐用年数について見直しを行い、当事業年度より、機械装置等の固定資産について耐用年数を変更している。この結果、従来の耐用年数の場合と比べて、営業損失が18,704千円増加、経常利益が18,704千円減少、税引前当期純損失が18,704千円増加している。	(1) 有形固定資産(リース資産は除く)は定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を適用している。 なお、主な耐用年数は建物が15～35年、機械及び装置が9～12年である。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産は除く)は定額法。なお、自社利用のソフトウェアは社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p>	<p>(2) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産同左 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異(26,462千円)については発生年度に損益処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成17年7月28日開催の取締役会において、平成17年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止する旨を決議した。また平成18年6月開催の定時株主総会において、平成17年9月までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、平成17年10月以降の役員退職慰労引当金の繰入を行っていない。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異(32,481千円)については発生年度に損益処理している。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 消費税等の処理方法	税抜方式によっている。	同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めていた「物品売却益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。なお、前事業年度における「物品売却益」の額は5,220千円である。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めていた「支払補償費」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。なお、前事業年度における「支払補償費」の額は1,607千円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">工場財団 (根抵当権)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">265,182千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">56,848</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">363,244</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29,004</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">248,071</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">962,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">105,374千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">225,374</td> </tr> </tbody> </table>	種類	工場財団 (根抵当権)	建物	265,182千円	構築物	56,848	機械及び装置	363,244	工具、器具及び備品	29,004	土地	248,071	計	962,350	買掛金	105,374千円	短期借入金	120,000	計	225,374	<p>1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">工場財団 (根抵当権)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">247,556千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">49,137</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">278,451</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20,895</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">248,071</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">844,112</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">103,486千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">580,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">923,486</td> </tr> </tbody> </table>	種類	工場財団 (根抵当権)	建物	247,556千円	構築物	49,137	機械及び装置	278,451	工具、器具及び備品	20,895	土地	248,071	計	844,112	買掛金	103,486千円	短期借入金	580,000	長期借入金	240,000	計	923,486
種類	工場財団 (根抵当権)																																										
建物	265,182千円																																										
構築物	56,848																																										
機械及び装置	363,244																																										
工具、器具及び備品	29,004																																										
土地	248,071																																										
計	962,350																																										
買掛金	105,374千円																																										
短期借入金	120,000																																										
計	225,374																																										
種類	工場財団 (根抵当権)																																										
建物	247,556千円																																										
構築物	49,137																																										
機械及び装置	278,451																																										
工具、器具及び備品	20,895																																										
土地	248,071																																										
計	844,112																																										
買掛金	103,486千円																																										
短期借入金	580,000																																										
長期借入金	240,000																																										
計	923,486																																										
<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,465千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">78,049</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形及び売掛金	17,465千円	支払手形及び買掛金	78,049	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,294千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">133,086</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形及び売掛金	2,294千円	支払手形及び買掛金	133,086																																		
受取手形及び売掛金	17,465千円																																										
支払手形及び買掛金	78,049																																										
受取手形及び売掛金	2,294千円																																										
支払手形及び買掛金	133,086																																										
<p>3 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結している。 当事業年度におけるこの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">550,000</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> </tbody> </table>	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	550,000	差引	450,000	<p>3 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結している。 当事業年度におけるこの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> </tbody> </table>	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	400,000	差引	600,000																														
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																																										
借入実行残高	550,000																																										
差引	450,000																																										
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																																										
借入実行残高	400,000																																										
差引	600,000																																										
<p>4 財務制限条項 金融機関からの借入金の一部について、財務制限条項が付されており、次のいずれかに抵触した場合には、当該借入金を一括返済することがある。 決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。 決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>4 財務制限条項 同左</p>																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は72.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27.1%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">632,963千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">43,052</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">125,800</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">90,080</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">538,474</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,892</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">57,957</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,959</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">24,439千円</td></tr> </table> <p>3 出向者人件費 全額関係会社に関するものである。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">115千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,876千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">936</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,990</td></tr> </table>	運送費	632,963千円	販売手数料	43,052	旅費交通費	125,800	役員報酬	90,080	給料・賞与	538,474	貸倒引当金繰入額	3,892	退職給付費用	57,957	減価償却費	23,959		24,439千円	機械及び装置	115千円	車両運搬具	128	工具、器具及び備品	215	計	458	機械及び装置	1,876千円	車両運搬具	936	工具、器具及び備品	178	計	2,990	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は71.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28.3%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">609,772千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">42,541</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">108,033</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">85,734</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">538,095</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,802</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">57,454</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,383</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">17,748千円</td></tr> </table> <p>3 出向者人件費 このうち関係会社に関するものは19,948千円である。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">167千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">358千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,348</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,568</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、用途変更により遊休資産となった土地について、固定資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失51,664千円として特別損失に計上した。</p> <p style="margin-left: 20px;">場所 広島県呉市 用途及び種類 遊休資産・土地 減損損失 51,664千円</p> <p>当社は遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定している。 なお、該当資産の正味売却価額は、路線価を基礎として算定している。</p>	運送費	609,772千円	販売手数料	42,541	旅費交通費	108,033	役員報酬	85,734	給料・賞与	538,095	貸倒引当金繰入額	8,802	退職給付費用	57,454	減価償却費	22,383		17,748千円	車両運搬具	167千円	計	167	建物	358千円	構築物	38	機械及び装置	3,348	車両運搬具	504	工具、器具及び備品	318	計	4,568
運送費	632,963千円																																																																				
販売手数料	43,052																																																																				
旅費交通費	125,800																																																																				
役員報酬	90,080																																																																				
給料・賞与	538,474																																																																				
貸倒引当金繰入額	3,892																																																																				
退職給付費用	57,957																																																																				
減価償却費	23,959																																																																				
	24,439千円																																																																				
機械及び装置	115千円																																																																				
車両運搬具	128																																																																				
工具、器具及び備品	215																																																																				
計	458																																																																				
機械及び装置	1,876千円																																																																				
車両運搬具	936																																																																				
工具、器具及び備品	178																																																																				
計	2,990																																																																				
運送費	609,772千円																																																																				
販売手数料	42,541																																																																				
旅費交通費	108,033																																																																				
役員報酬	85,734																																																																				
給料・賞与	538,095																																																																				
貸倒引当金繰入額	8,802																																																																				
退職給付費用	57,454																																																																				
減価償却費	22,383																																																																				
	17,748千円																																																																				
車両運搬具	167千円																																																																				
計	167																																																																				
建物	358千円																																																																				
構築物	38																																																																				
機械及び装置	3,348																																																																				
車両運搬具	504																																																																				
工具、器具及び備品	318																																																																				
計	4,568																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,394	4,442	62	25,774

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 4,442株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 62株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,774	2,403		28,177

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,403株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	116,800	106,423	10,376	機械及び 装置	116,800	112,262	4,537
工具、器具及 び備品	11,238	7,667	3,570	工具、器具 及び備品	11,238	9,445	1,792
合計	128,038	114,091	13,946	合計	128,038	121,708	6,329
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 17,809千円				1年内 15,681千円			
1年超 20,176				1年超 4,494			
合計 37,985				合計 20,176			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 21,593千円				支払リース料 18,608千円			
減価償却費相当額 11,410				減価償却費相当額 7,616			
支払利息相当額 1,299				支払利息相当額 798			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率 法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっている。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はない。				同左			
1.ファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引			
(1)リース資産の内容				(1)リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
主として高圧機器事業における生産設備(機械装 置)及び本社における試験設備(機械装置)であ る。				同左			
(2)リース資産の減価償却の方法				(2)リース資産の減価償却の方法			
所有権移転外ファイナンス・リースについては、 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 額法によっている。				同左			
所有権移転ファイナンス・リースについては、自 己所有の固定資産と同じ減価償却方法によって いる。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社32,106千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 881,791千円	退職給付引当金 712,037千円
役員退職慰労引当金 4,144	役員退職慰労引当金 4,144
貸倒引当金 17,416	貸倒引当金 20,955
未払事業税 1,569	賞与引当金 30,815
投資有価証券評価損 24,161	未払事業税 2,683
繰越欠損金 280,633	投資有価証券評価損 24,161
その他 39,827	繰越欠損金 462,333
繰延税金資産小計 1,249,545	その他 84,392
評価性引当額 1,249,545	繰延税金資産小計 1,341,524
繰延税金資産合計	評価性引当額 1,341,524
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金 53,662	繰延税金負債
繰延税金負債合計 53,662	その他有価証券評価差額金 101,796
繰延税金負債の純額 53,662	繰延税金負債合計 101,796
	繰延税金負債の純額 101,796
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 86.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 16.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.8
住民税均等割等 51.0	住民税均等割等 5.4
源泉所得税 3.8	評価性引当額 36.2
評価性引当額 33.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.0
その他 0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.0	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	121.63円	1株当たり純資産額	115.89円
1株当たり当期純損失	1.13円	1株当たり当期純損失	7.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	38,583	267,146
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	38,583	267,146
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,176	34,172

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	エア・ウォーター(株)	168,839	180,658
		(株)山口フィナンシャルグループ(優先株式)	150	150,000
		日本瓦斯(株)	101,908	141,550
		(株)広島銀行	337,484	133,306
		(株)ミツウロコ	83,677	57,988
		大丸エナウィン(株)	84,700	49,126
		日新製鋼(株)	200,000	39,000
		大陽日酸(株)	40,036	36,593
		(株)山口フィナンシャルグループ	27,584	28,218
		(株)ザ・トーカイ	52,000	27,040
		その他(15銘柄)	500,322	86,770
計		1,596,701	930,251	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(追加型投資信託) 中国A株・香港株利回りファンド	20,000,000	19,200
		アジア4大成長国利回りファンド	20,000,000	13,410
		Jプラス2005-4	5,000	47,955
		(単位型株式投資信託) ベトナムファンド2007-10	1,000	5,989
		小計	40,006,000	86,554
計		40,006,000	86,554	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,343,825		6,498	1,337,327	1,085,054	17,651	252,272
構築物	285,178		170	285,008	235,353	7,793	49,654
機械及び装置	2,946,148	2,182	41,872	2,906,458	2,627,835	83,665	278,623
車両運搬具	106,249	5,909	10,076	102,081	83,887	9,592	18,194
工具、器具及び備品	458,955	4,373	14,363	448,965	427,792	12,454	21,172
土地	1,764,008		51,664(51,664)	1,712,343			1,712,343
リース資産	274,576	16,920		291,496	72,414	54,006	219,081
建設仮勘定	1,025	9,382	7,307	3,100			3,100
有形固定資産計	7,179,966	38,767	131,952	7,086,780	4,532,337	185,163	2,554,443
無形固定資産							
ソフトウェア	18,637	463	483	18,618	9,104	3,735	9,513
電話加入権	6,907			6,907			6,907
無形固定資産計	25,545	463	483	25,526	9,104	3,735	16,421
長期前払費用	7,081		6,115	966	560	304	405

(注) 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,696	53,022		44,696	53,022
賞与引当金		76,276			76,276
役員退職慰労引当金	10,258				10,258

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,106
預金の種類	
当座預金	783,477
普通預金	178,317
定期預金	280,000
その他の預金	991
小計	1,242,786
合計	1,244,893

受取手形

イ 相手先別内訳

取引先名	金額(千円)
日本瓦斯㈱	291,346
西日本液化ガス㈱	47,393
ヤマサ総業㈱	46,250
名古屋プロパン瓦斯㈱	37,408
北日本物産㈱	31,726
その他	528,232
合計	982,358

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	413,154
" 5月	270,925
" 6月	145,847
" 7月	118,525
" 8月期日以降	33,905
計	982,358

売掛金
イ 相手先別内訳

取引先名	金額(千円)
全国農業協同組合連合会	230,640
中国電機製造(株)	178,957
三愛石油(株)	122,186
日本瓦斯(株)	98,742
全国農業協同組合連合会群馬県本部	67,830
その他	1,303,154
合計	2,001,511

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,971,883	9,180,261	9,150,634	2,001,511	82.1	79.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方法を採用しているが、上記当期発生高及び当期回収高には消費税等が含まれている。

たな卸資産

区分	製品(千円)	原材料(千円)	仕掛品(千円)	貯蔵品(千円)	合計(千円)
高圧機器	125,202		384,364		509,566
鉄構輸送機			98,839		98,839
施設機器			148,608		148,608
鋼材その他		138,306			138,306
補助材				49,493	49,493
合計	125,202	138,306	631,812	49,493	944,815

- (注) 1 高圧機器の製品たな卸総数量 22,289本
2 主要鋼材たな卸総数量 1,698トン
3 仕掛品及び貯蔵品については種類が多く単位表示が困難であるため数量の表示は省略した。

負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊田通商(株)	185,538
高圧プラント検査(株)	83,977
岐阜扶桑精工(株)	36,703
シナネン(株)	35,029
伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株)	34,705
その他	295,275
計	671,230

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	232,577
" 5月	213,899
" 6月	114,520
" 7月	110,232
" 8月期日以降	
計	671,230

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン西日本	52,703
豊田通商(株)	47,832
高圧プラント検査(株)	35,055
伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株)	23,615
(株)星野ブルドーザ開発	22,050
その他	810,776
計	992,033

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)広島銀行(シンジケートローン)	320,000
(株)もみじ銀行(シンジケートローン)	80,000
(株)三菱東京UFJ銀行	140,000
(株)広島銀行	40,000
計	580,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,762,469
計	1,762,469

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株式名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、広島市において発行する中国新聞及び官報に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりである。 (http://www.ckk-chugoku.co.jp/koukoku/)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第59期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月30日
中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第59期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月30日
中国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第60期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月12日
中国財務局長に提出。

事業年度 第60期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日
中国財務局長に提出。

事業年度 第60期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日
中国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書である。 平成22年6月28日
中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

中国工業株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中国工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中国工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

中国工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中国工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中国工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

中国工業株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

中国工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。